

市民福祉委員会

「ゼロカーボンシティ実現」 に向けての政策提言

委員長：川合正彦 副委員長：中島孝之
委員：嶋田義雄 神谷文明 小林昭弑 田中 健 永田起也

政策提言 の趣旨



1. 令和6年3月議会で可決した知立市環境基本計画（改訂版）では、2030年度までに温室効果ガスを2013年比46%（約19万トン）削減する目標を決定した。しかしながら、2021年度までの削減量は目標の37%程度にとどまっており、このままでは目標達成が危ぶまれる。
2. 市民福祉委員会では、環境省から脱炭素先行地域指定を受けている飯田市と、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に選定された伊那市を視察したが、両市の特徴としては、広大な面積の中で森林、河川が多いことに加えて、太陽光の日射時間の長さを利用した再生可能エネルギーの活用を重点施策としている。
3. 面積の限られている知立市においては、大規模な「創エネ」の実現は困難なものの、知立市でもできる「省エネ」を含めた、脱炭素への取り組みについて調査し、「ゼロカーボンシティの実現」に向けた施策を提言する。

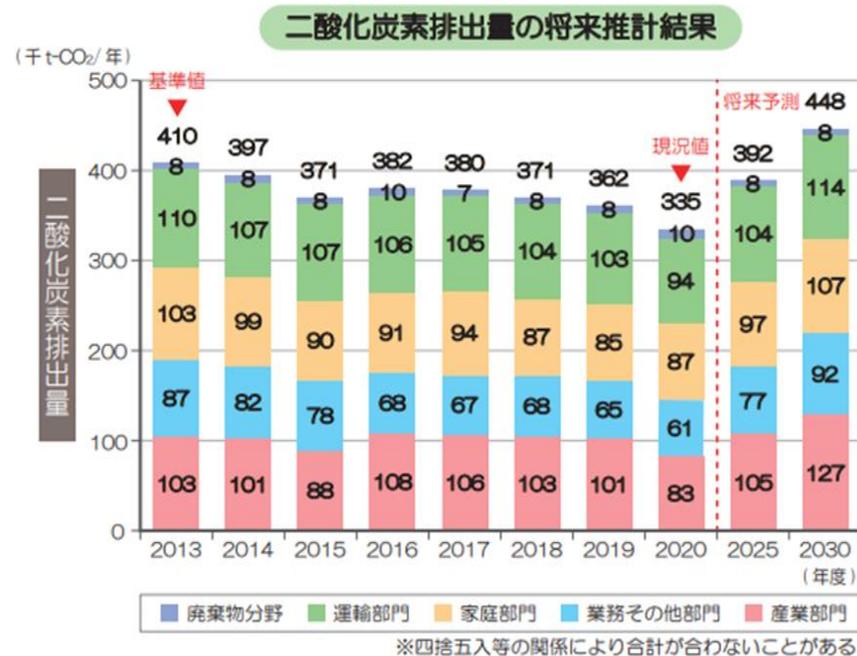
3 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の役割と位置づけ

地方公共団体は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画を定めることされています。本計画では、知立市の地球温暖化対策に関する目標と実施する取組について定め、温暖化対策の推進を図ります。

2 温室効果ガス排出量の現状と将来予測

- 基準値の2013年度と最新年の2020年度を比較すると、全体的に減少傾向にあり、産業部門で19%、業務その他部門で29%、家庭部門で16%、運輸部門で15%減少しています。
- 一方で、本市では今後も人口増加が予測されていることから、2030年度には現在よりもさらに二酸化炭素排出量が増加する可能性があります。



3 温室効果ガス排出量の削減目標

2030年度までに
二酸化炭素排出量を2013年度比46%削減します。

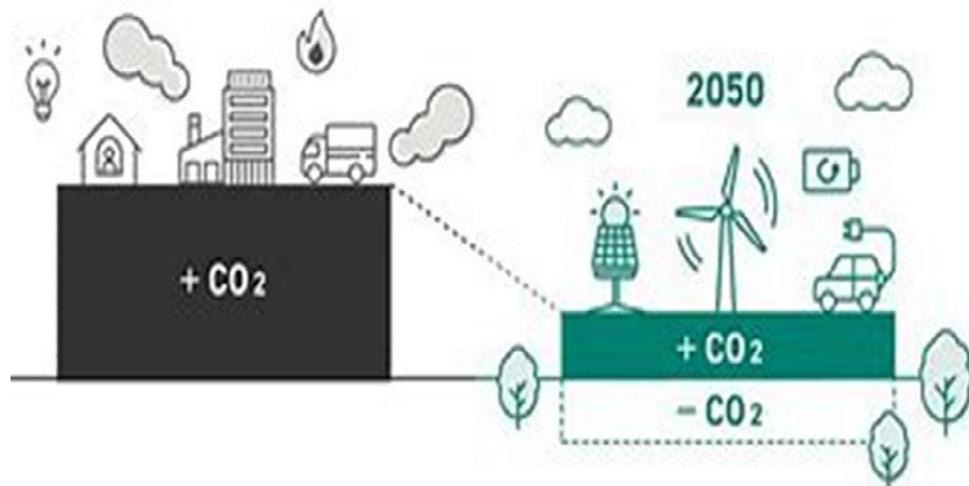
(千 t-CO₂/年)

目標設定	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	廃棄物分野	合計
2013年度排出量 (基準年)	103	87	103	110	8	410
2030年度目標	64	43	35	72	7	221
2013年度からの 削減量	39	44	68	38	1	189
2013年度からの 削減率	38%	51%	66%	35%	14%	46%

※四捨五入等の関係により目標値と削減量、削減率の数値が合わないことがある

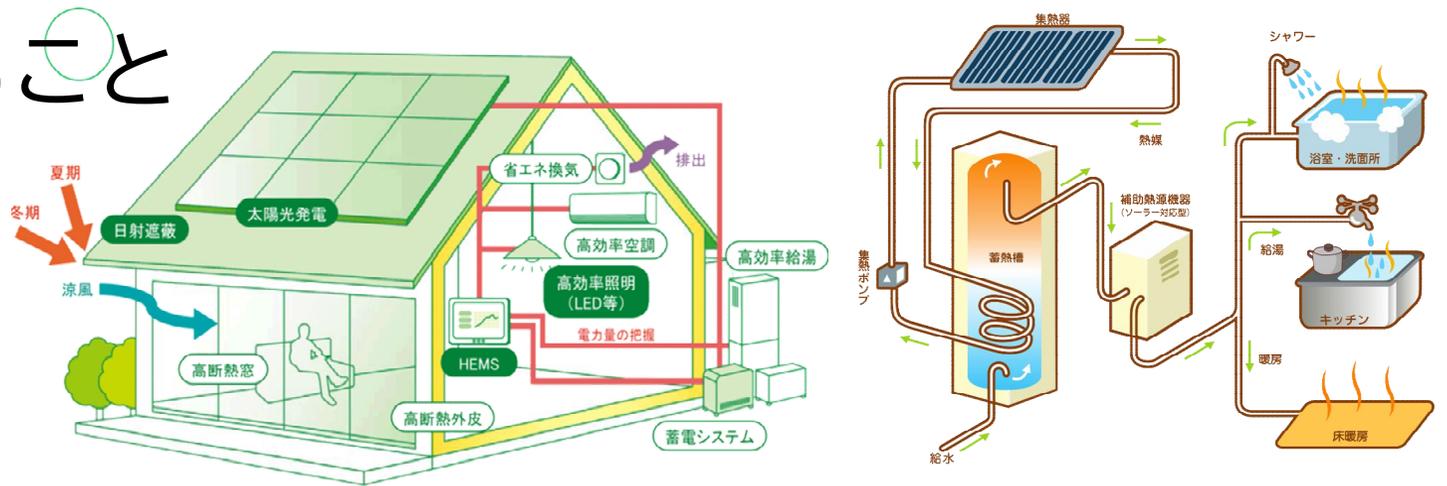
提言 1

- ゼロカーボンシティ実現に向けて、行政、事業所、市民が一体となって推進するために、事業者、市民向けの勉強会や意見交換の場を継続的に開催し、地球温暖化対策意識の向上を図ること



提言 2

- 建築物省エネ法の施行に伴う「住宅・建築物省エネ改修推進事業」を、市民に広く周知し、新築に加えて既存住宅における省エネを推進すること。また、知立市に所縁のある太陽熱利用温水器補助事業に対し、市の単独補助を増額すること



提言 3

- 環境基本計画の概要版として、ゼロカーボンシティ推進のための市民向けのパンフレットを作成し、ゼロカーボンシティ実現の道筋を示すとともに、各補助項目の概要、費用、メリット、申請方法等をわかりやすく表記する。また、これらを活用して、町内会や業界団体等への説明会を開催することにより、創エネ・省エネ意欲を高めるよう努めること

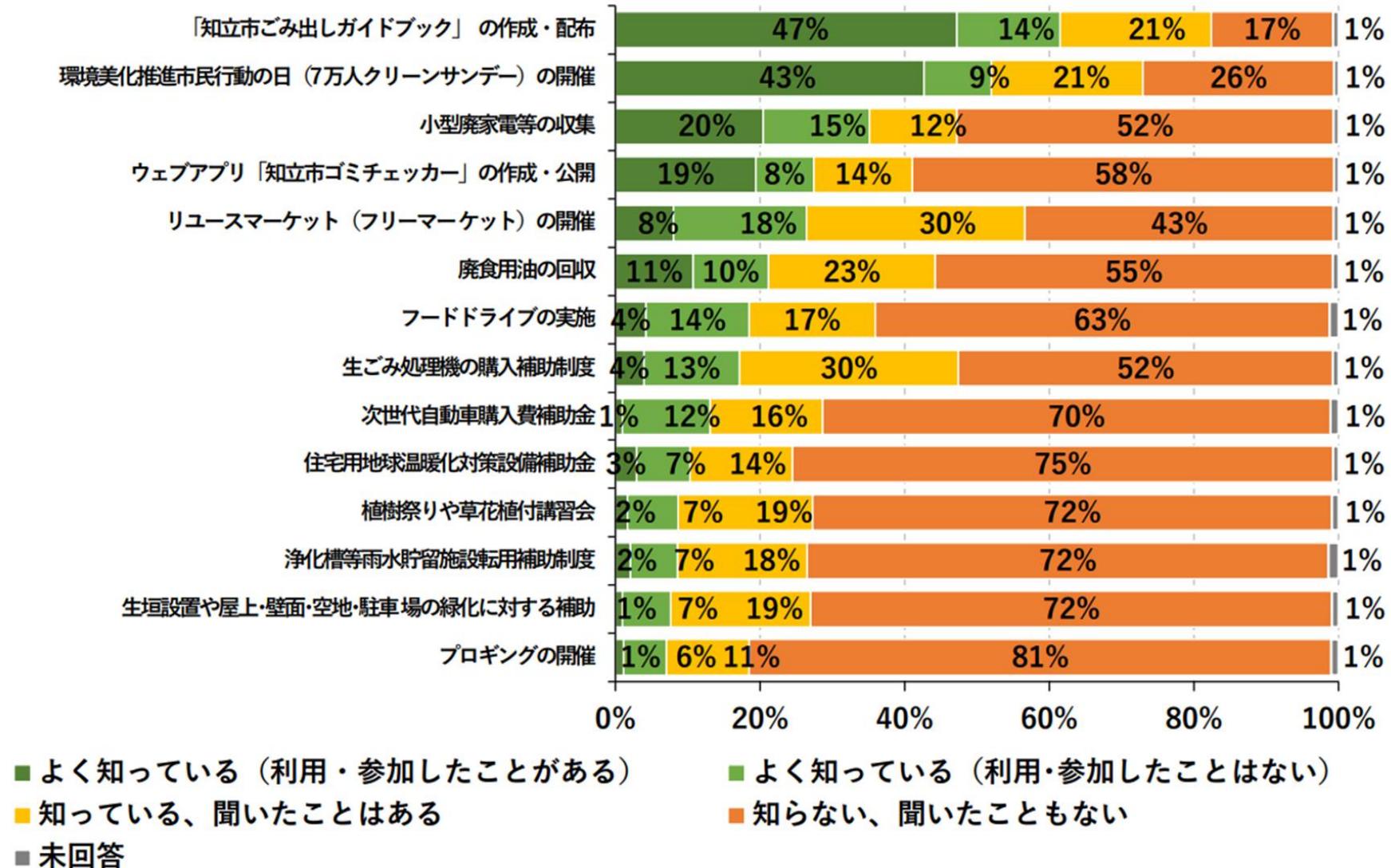
提言理由

《提言1》

ゼロカーボンシティ
実現のために、行政、
事業所、市民が一体
となって取り組むた
め、事業者や市民向
けの勉強会や意見交
換の場を継続的に開
催し、地球温暖化対
策の意識向上を図る

1. 知立市の太陽光発電（10KW未満）は12,098KW、10KW以上は7,157KW。
2. 他市では10KW以上の発電容量が多い。
3. 知立市にはメガソーラーを設置できる空地はないが、大規模事業所や大型店舗の屋根や駐車場に設置可能。
4. 公民館に蓄電装置付き太陽光発電を設置することで、省エネと防災機能が拡充される。
5. 地球温暖化対策の意欲を高めるため、関係者の協力と継続的な勉強会や意見交換が有効。

利用・参加の経験がある取組については、ごみや資源回収に関する取組が上位を占めている。補助制度や新規の取組についてはより一層の普及啓発が必要。



提言理由

《提言2》

建築物省エネ法の施行に伴うエネ改修推進事業を市民に周知し、新築だけでなく既存住宅の省エネも推進する。また、知立市の太陽熱利用温水器補助事業に市の単独補助を加えて増額する

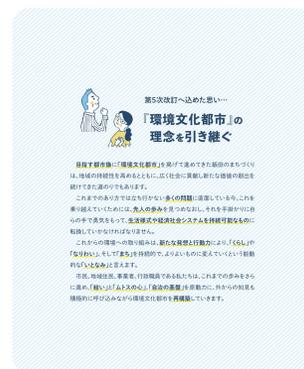
1. 「脱炭素社会の実現に資する法律改正」に基づき、既存住宅向けの補助メニューを周知する。
2. 太陽熱温水設備のCO2削減効果が大きいにもかかわらず、知立市での設置が少ないため、補助事業を促進し、市内の歴史ある太陽熱温水器メーカーの支援にもつなげる。

提言理由

《提言3》

市民向けのゼロカーボンシティ推進パンフレットを作成し、概要、費用、メリット、申請方法等をわかりやすく示す。また、町内会や業界団体への説明会を開催し、創エネ・省エネ意欲向上に努める

1. ゼロカーボンシティ実現には、市民の地球温暖化への関心を高め、具体的な行動を促す啓発パンフレットが必要。
2. 飯田市の「21' いいだ環境プラン」では、イラスト入りでわかりやすく提案している。伊那市では、市のパンフレットと共にソーラーシステム設置業者もメリットを明らかにしたカタログを作成し、補助金を活用した販促活動を行っている。



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

太陽光発電
年5.3万円 DOWN
災害時にも使える

住宅の断熱化
(窓・屋根・壁・床)
年9.4万円 DOWN
ヒートショック防止

高効率給湯器
年3.5万円 DOWN

はかり売り・自動決済
年3時間 UP
好きなものを好きなだけ

LED照明
年3千円 DOWN
年0.4時間 UP

省エネ家電
(冷蔵庫・エアコン・HEMS)
年2.8万円 DOWN

クールビズ・ウォームビズ
年4千円 DOWN

地産地消・食べきり
年9千円 DOWN

節水
(キッチン・洗濯機・シャワー・トイレ)
年1.6万円 DOWN

サステナブルファッション



公共交通・自転車・徒歩
年1.2万円 DOWN

次世代自動車
年7.5万円 DOWN
自動運転で年323時間 UP
給油不要なら年2時間 UP

ごみの削減・分別
年4千円 DOWN

毎月3万6千円浮きます (年43万円)

一日プラス1時間以上を好きなことに (年388時間)